

■ 事業見直しシート1

第2回 経営方針推進委員会
資料3 令和3年9月15日

事業名	小・中学校音楽鑑賞教室・連合音楽会事業	担当課	指導課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	昭和40年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する	
事業目的	生の音楽を聴くことにより、児童・生徒の情操を高め、音楽鑑賞のマナーを養う。		
対象	小学校5・6年生の児童、中学校2年生の生徒		
事業内容	(令和元年度)令和元年5月にルネこだいら大ホールにおいて、国立音楽大学による音楽鑑賞教室を行った。11月に同所で小学生による連合音楽会を行った。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	6,028	6,174	6,344	6,523	6,832
事業費【千円】	5,301	5,435	5,595	5,775	6,070
人件費【千円】	727	738	749	749	762
正規職員数【人】	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	4,394	4,398	4,468	4,476	4,689
活動単位あたりコスト【千円】	2,009	2,058	2,115	2,174	2,277

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	5	小・中学校音楽鑑賞教室と連合音楽会との重なりがある。
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	縮小
<ul style="list-style-type: none"> ・音楽鑑賞教室は音楽大学の演奏を聴くもので、小学校6年生はオーケストラ、中学校2年生はブラスバンドの2日構成としている。連合音楽会の対象は小学校5年生または6年生であり、演奏していない学校は聴き手となるため、総合的に音楽鑑賞のマナーの向上に資するものと捉えている。 ・文化庁が実施する文化プログラム事業もあるが、伝統芸能なども含まれ音楽に特化したものではなく、また、全学校が対象となるものではない。 ・メディアが多様化し、映像配信などが拡張する現在においても、本格的なホールでの鑑賞や演奏は、情操教育に資するとともに、文化芸術への興味関心を高める機会となる。 ・ただし、音楽鑑賞教室と連合音楽会で対象とする学年が近く、これらを集約する余地はあると思われる。事業効果を維持しながら、効率化を図る実施方法を検討する。 	

■ 事業見直しシート2

事業名	教育相談室運営事業		担当課	指導課
根拠規定(要綱等)	市要綱等		開始年度	平成元年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する		
事業目的	教育に関する問題の解消及び不登校児童・生徒の学校復帰を図る。			
対象	児童・生徒と保護者(「あゆみ教室」に通室する児童・生徒と保護者を含む)			
事業内容	(令和元年度)教育相談室に相談員を配置し、相談活動やプレイセラピー等の面接相談を延べ4,191回行った。また、教育支援室「あゆみ教室」に相談員と指導員を配置し、相談を受け、学習指導や生活指導を行った。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	39,402	42,727	42,154	45,706	46,386
事業費【千円】	35,769	39,035	38,408	41,962	42,578
人件費【千円】	3,633	3,692	3,746	3,744	3,808
正規職員数【人】	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	39,699	40,605	41,106	41,733	42,465
活動単位あたりコスト【千円】	162	175	169	187	189

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	7	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・教育相談室は、市内の幼児・児童・生徒の心の発達や学習、性格や生活上で気になることなどの相談に、臨床心理士等を相談員として配置し、電話又は面接により応じている。</p> <p>・相談件数は増加傾向にあり、内容も複雑多岐にわたっている。</p> <p>・教育支援室「あゆみ教室」は、市立小・中学校に在籍する不登校で悩んでいる児童・生徒を、学校復帰に向けて支援する教室。学校と同様の学習及び生活の指導や学校との連携を図っており、教室に通室することで在籍校では出席扱いとなる。</p> <p>・教育相談等については、このほかにもスクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの派遣、東京都等の相談窓口などにより、当事者の困難に寄り添った対応によって、第四次長期総合計画方針1の「全ての子どもの育ちと自立を支援する」ことから、今後も引き続き継続していくものとする。</p>	

■ 事業見直しシート3

事業名	成人式事業	担当課	地域学習支援課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	昭和28年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する	
事業目的	成人し、法律的な権利を得、義務を負ったことに対する自覚を促し門出を祝福する。		
対象	小平市在住の新成人		
事業内容	(令和元年度)令和2年1月13日(月・祝)ルネこだいら大ホールで開催、1,257人の新成人が来場(参加率52.1%)。平成22年度から、新成人による成人式実行委員会が企画や運営を行っている。当日は、式典やムービー上映、抽選会、小平青少年吹奏楽団による記念コンサート、会場限定のオリジナル消印を押してもらえる記念はがきサービス等を行った。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,810	1,829	1,879	1,875	1,905
事業費【千円】	575	574	606	602	611
人件費【千円】	1,235	1,255	1,274	1,273	1,295
正規職員数【人】	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	2,325	2,430	2,429	2,510	2,414
活動単位あたりコスト【千円】	1,810	1,829	1,879	1,875	1,905

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	5	成年年齢の引き下げによる趣旨の変化も考えられる。
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・国民の祝日に関する法律を根拠とし実施している。 ・例年、50%ほどの参加率を得ており、新成人が一堂に会する場となっている。 ・実行委員会は新成人からの募集により構成されており、歴代、企画・運営面において積極的に活動している。 ・一方、令和4年4月1日に施行される改正民法により、成年年齢は18歳に引き下げることとされている。市では市民アンケート等を基に、令和4年度以降の成人式の対象年齢を現行どおり20歳とすることとしているが、全国的な動向等に変化が生じる可能性もある。 ・こうした状況も踏まえながら、多くの若者が旧友や恩師も含めて改めて地域とつながる貴重な機会として、若者の郷土愛を育むとともに、そのつながりを深める仕組みを検討していく。 	

■ 事業見直しシート4

事業名	青少年音楽祭事業	担当課	地域学習支援課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	平成元年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する	
事業目的	音楽発表の場を提供し、青少年の音楽活動を促進することにより、青少年の健全育成を図る。		
対象	小学生以上で市内在住、在学、在勤の青少年		
事業内容	(令和元年度)第31回青少年音楽祭は台風19号直撃の影響を受け中止(令和元年10月13日(日)、ルネこだいら大ホール、20組324人が出演を予定していた)。例年は青少年委員の企画・運営により、小平青少年吹奏楽団の協力を得て実施。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,298	1,346	1,437	1,312	1,000
事業費【千円】	426	460	538	414	86
人件費【千円】	872	886	899	898	914
正規職員数【人】	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	35,888	36,160	36,421	47,382	47,579
活動単位あたりコスト【千円】	1,298	1,346	1,437	1,312	

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	5	
③対象者・事業量が減少している	3	例年参加団体が集まらず、青少年委員がPRしている。
④対象者が少数に限定されている	5	
⑤重複・類似する事業がある	5	ルネこだいら吹奏楽フェスティバル、連合音楽会など。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	23	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	廃止
<p>・本来は個人のバンドなど、発表の機会のない青少年を対象とした事業であったが、現在は、学校関連の団体の参加が主体となっており、当初の事業目的から離れた取組となってきている。</p> <p>・参加団体の固定化、高齢化も進んでいる。参加の条件も、小平に関わりがある方が1名以上いけばよいものとして、参加団体を集めている実情もある。</p> <p>・インターネットの普及などにより個人の発表の場が多様化し、類似するイベントも存在する。本事業は一定の役割を終えたものと評価でき、事業を廃止することで検討を進める。</p>	

■ 事業見直しシート5

事業名	中学校生徒意見発表会事業		担当課	地域学習支援課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	昭和58年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する		
事業目的	各校代表の率直な意見発表の場を提供し、生徒の意欲と市民の関心を喚起して生徒の健全育成を図る。			
対象	市内中学校の生徒			
事業内容	(令和元年度)第37回小平市中学校生徒意見発表会の開催(令和2年1月8日(水)、ルネこだいら大ホール) 運営委員会を事前に2回、事後に1回開催している。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	999	1,016	1,046	1,042	1,056
事業費【千円】	55	57	72	69	66
人件費【千円】	944	960	974	973	990
正規職員数【人】	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	4,055	4,055	4,029	4,028	4,083
活動単位あたりコスト【千円】	999	1,016	1,046	1,042	1,056

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	5	青少年を非行から守ることが始まりであった。
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	5	
⑤重複・類似する事業がある	3	「社会を明るくする運動」作文集「ひまわり」と類似する。
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	19	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	廃止
<p>・現在よりも荒れていた時代に、非行防止目的に資するものとして開始された背景があり、現在とは社会的状況が異なっていた。</p> <p>・各校代表が一人ずつであり、参観に来る生徒も少ない。また、自由な応募ではなく、各校から代表者を選抜し、意見を表明してもらうという仕組みとなっており、効果が限定されている。子どもたちが学びあうという視点を取り入れる必要がある。</p> <p>・ソーシャルメディアなど発表の場が多様化しているなかで、本事業は一定の役割を終えたものと評価でき、事業を廃止することで検討を進める。</p>	

■ 事業見直しシート6

事業名	子どもの権利条約普及推進事業	担当課	地域学習支援課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	平成7年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する	
事業目的	啓発を図り、子どもが心身ともに健康に成長できる社会環境づくりを考える契機を提供する。		
対象	市民		
事業内容	(令和元年度)公募による企画委員がイベント内容を企画・運営した。二葉むさしが丘学園の青空まつり及び友・遊こどもまつりにて「出前講座」を各1回、「DVD上映会」及び「講演会」を各1回実施した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	644	653	660	656	669
事業費【千円】	63	62	61	57	60
人件費【千円】	581	591	599	599	609
正規職員数【人】	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	88	89	90	89	91

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	5	
③対象者・事業量が減少している	3	イベント参加者としては特段の増加はみられない。
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	廃止
<p>・子どもの権利条約普及推進事業企画委員会を中心に事業展開。自発的な活動に取り組まれており、啓発に向けて一定の効果을あげてきた。</p> <p>・一方、条約の採択から相当期間が経過し、行政が普及啓発に取り組む役割は終えたものと評価し、廃止の方向で検討を進める。</p>	

■ 事業見直しシート7

事業名	小平よさこいスクールダンスフェスティバル事業	担当課	地域学習支援課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	平成18年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する	
事業目的	誰でも楽しめる踊りを通して世代を超えたふれあいの輪を広げ、地域に若い力の活躍の場をつくる。		
対象	小学生から大学生		
事業内容	(令和元年度)市内の小学生及び市内・近隣市の大学生等を対象に学校を通じて参加を呼びかけ、小平よさこいの会等の企画・運営により、「小平よさこいスクールダンスフェスティバル」を令和2年2月9日(日)にルネこだいら大ホールで開催した。21校22チームの969人が出演した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,361	1,350	1,357	1,358	1,391
事業費【千円】	351	324	315	310	325
人件費【千円】	1,010	1,026	1,041	1,048	1,066
正規職員数【人】	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	31,443	31,579	31,697	31,950	32,071
活動単位あたりコスト【千円】	1,361	1,350	1,357	1,358	1,391

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	5	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	19	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・小学校を主な対象とする事業。放課後子ども教室では全校がよさこいを実施しており、小平の特色ともなっている。</p> <p>・ただし、よさこいについては、市民まつり、灯りまつり、公民館まつりなど、他に発表の機会も多い。</p> <p>・事業目的である、「世代を超えたふれあいの輪を広げ、地域に若い力の活躍の場をつくる。」場となっているか、よさこいに関わる他の取組との関係のなかで、その位置づけを整理し、今後の事業展開を検証する。</p>	

■ 事業見直しシート8

事業名	多摩六都ヤング・ダンスフェスティバル事業	担当課	地域学習支援課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	平成19年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	全ての子どもの育ちと自立を支援する	
事業目的	高校生にダンス発表の場を提供し、自主性の育成や地域貢献の喜びを通し、活気ある地域づくりを進める。		
対象	多摩北部都市広域行政圏内の高校に通学する高校生		
事業内容	(令和元年度)令和2年2月23日(日)ルネこだいら大ホールで開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。(出演予定 14校24チーム)		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,895	1,900	1,905	1,900	1,703
事業費【千円】	515	497	481	477	256
人件費【千円】	1,380	1,403	1,423	1,423	1,447
正規職員数【人】	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	15,072	15,213	15,113	15,001	14,982
活動単位あたりコスト【千円】	1,895	1,900	1,905	1,900	

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	5	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・本事業は多摩北部都市広域行政圏協議会が主催し、小平市教育委員会が主管として実施するもの。東村山市が主管となるのはヤングライブフェスティバル、清瀬市は高校生写真展など、協議会構成市によって取組はさまざまである。</p> <p>・事業目的には、地域貢献の喜びや活気ある地域づくりが含まれる。例年は参加者を多く集める事業であり、企画は高校生代表者会議が担うなど、若者の才能や個性を磨き伸ばすことができる環境となっている。</p> <p>・一方、ダンス授業が義務教育課程に組み込まれるなど、広く普及していくなかで、発表の場も多様化している。協議会主催事業という難しさはあるが、市が主催する役割は一定程度終えたものとして、ルネこだいらの自主事業として収益性をあげていくことができないか、検討の余地はある。</p>	

■ 事業見直しシート9

事業名	民間等スポーツ施設借用事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和52年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	市内に存する民間スポーツ施設を借用し、一般団体への開放等の有効利用により、スポーツ振興を図る。		
対象	利用を希望する団体(市内在住・在勤・在学の20歳以上の団体)		
事業内容	(令和元年度)市内の企業のグラウンド、テニスコート、体育館を年間にわたり団体の利用に供した。令和元年度の施設利用時間合計は251時間であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月から臨時閉鎖した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	365	223	228	229	233
事業費【千円】	2	2	3	5	5
人件費【千円】	363	221	225	225	228
正規職員数【人】	0.05	0.03	0.03	0.03	0.03
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	73	45	57	115	116

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	7	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・本事業は、市内の民間事業者と協定を締結し、事業者が所有するグラウンド、テニスコート及び体育館の一般団体への貸出しに付帯する、つなぎ役としての事務を行うもの。</p> <p>・コロナ禍の影響により、現在は受付を停止しているが、費用対効果が高く、今後協力事業者を増やすなど、事業の拡充に努めていく。</p>	

■ 事業見直しシート10

事業名	グラウンド等一般開放及び維持管理事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	昭和43年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	多様化するスポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるグラウンドを確保し、市民スポーツの振興を図る。		
対象	市内団体及び市外団体		
事業内容	(令和元年度)市内5か所のグラウンド(中央公園、小川西、萩山公園、大沼、天神)及び中央公園競技場の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和元年度の利用時間合計は6,874時間であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	62,660	56,199	63,947	63,662	61,514
事業費【千円】	55,541	48,963	56,604	56,325	54,051
人件費【千円】	7,120	7,235	7,342	7,337	7,463
正規職員数【人】	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	4	4	4	4	4

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の修繕等や借地料を要する。
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・市内グラウンド等の屋外施設については、各施設によって利用状況には差があり、特に平日の日中などの使用頻度が少ない施設も存在する。また、民間所有の土地の賃貸借による施設も含まれ、借地料の負担も継続する。</p> <p>・健康づくりやスポーツ振興の観点から、各施設の稼働状況や市民ニーズ、機能、配置のバランスを検証し、市内施設全体での効率的な運営方法について、引き続き検討する。</p>	

■ 事業見直しシート11

事業名	テニスコート一般開放及び維持管理事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	昭和44年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるテニスコートを確保し、市民スポーツの振興を図る。		
対象	市内・市外の団体・個人		
事業内容	(令和元年度)市内3ヶ所のテニスコート(上水公園・中央公園・天神)の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和元年度の団体及び個人の利用時間合計は27,702時間であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	26,043	24,736	23,561	25,036	25,550
事業費【千円】	18,270	16,836	15,544	17,025	17,402
人件費【千円】	7,774	7,900	8,016	8,011	8,148
正規職員数【人】	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	1.0	1.0	1.0	0.7	0.8

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	9	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・屋外テニスコートは、多世代により利用されており、その人気に応じて収益性も高く、使用料で事業費はまかなえている。</p> <p>・今後、午後9時までのナイターを開始し、さらなる利用促進を図っていく予定である。</p> <p>・一部の施設については、他課所管施設の職員が事務を行っている施設などもあり、効果的な体制等についても検討しながら、事業を継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート12

事業名	萩山公園管理棟維持管理及び卓球室開放事業		担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市条例		開始年度	昭和46年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす		
事業目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できる卓球室を確保し、市民スポーツの振興を図る。			
対象	市内・市外の個人			
事業内容	(令和元年度)萩山公園管理棟(卓球室)の維持管理のため、定例業務として清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和元年度の個人利用人数は3,587人であった。(プール開設期間の7月1日～9月11日は開放中止)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	10,204	9,833	8,526	8,695	9,091
事業費【千円】	8,097	7,692	6,353	6,524	6,883
人件費【千円】	2,107	2,141	2,173	2,171	2,208
正規職員数【人】	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	37	36	31	32	37

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・萩山公園管理棟は、萩山公園グラウンド・プールの管理のための施設であるとともに、そのスペースを有効活用し、卓球教室として開放するもの。コロナ禍の以前は、利用者数も増加傾向にあった。</p> <p>・当該施設は建築年次が古く、目標耐用年数が2030年に到来する。劣化診断の結果、その後も当分は使用を続けることに支障は生じない見込みではあるが、メンテナンスをしながら使用していくこともいずれ限界を迎える。</p> <p>・萩山公園プールを含めた市内屋外プールの見直しについて検討が進められる中で、関連施設として検証が必要ではある。</p> <p>・当面は工夫をしながら維持管理及び事業運営を行っていくが、将来的な施設のあり方について、今後判断をする。</p>	

■ 事業見直しシート13

事業名	きつねっぱら公園子どもキャンプ場維持管理事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	昭和57年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	快適かつ安全に利用できる施設環境を確保することにより、青少年の健全育成を図る。		
対象	市民		
事業内容	(令和元年度)キャンプ場の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。令和元年度の団体利用人数は7,353人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	3,257	3,763	3,320	3,129	3,211
事業費【千円】	1,440	1,918	1,447	1,257	1,307
人件費【千円】	1,816	1,846	1,873	1,872	1,904
正規職員数【人】	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	9	11	9	9	10

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	5	市営キャンプ場は近隣ではない。
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・公園内の無料で使用できるキャンプ施設であり、コロナ禍の影響から宿泊不可としている現在においても、利用者は増えている。</p> <p>・平場の施設で、維持管理も比較的容易であり、青少年の学びや体験の場として、事業目的にかなっている。引き続き、適正な維持管理を進める。</p>	

■ 事業見直しシート14

事業名	市民広場維持管理事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	昭和54年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	市民が多目的に活動できる場の提供及び利用者が快適かつ安全に利用できる市民広場を確保する。		
対象	市民		
事業内容	(令和元年度)市内4か所の市民広場(福社会館前、花小金井南、小川町2丁目、花小金井4丁目)の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。小川町2丁目市民広場の用地を購入した。令和元年度の団体利用人数は76,213人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	23,814	23,358	22,906	24,808	169,977
事業費【千円】	21,925	21,439	20,958	22,862	167,997
人件費【千円】	1,889	1,920	1,948	1,947	1,980
正規職員数【人】	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	65	64	63	68	506

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	利用者の固定化も一定程度あると思われる。
⑤重複・類似する事業がある	5	公園と類似する。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・市民広場は、コロナ禍の情勢下において、利用状況は増しているものと見受けられる。 ・無料で多目的に使用できる施設であり、機能としては公園に比較的近いものとなっている。 ・中央エリアの公共施設更新事業に伴い、福社会館前の市民広場は再編される。また、市内の公園整備等が進んでいくなかでは、市民広場のニーズ等も変動してく可能性がある。他の事業の動向等とあわせて、将来的なあり方を検討する。 	

■ 事業見直しシート15

事業名	多摩六都科学館組合事業		担当課	政策課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	平成2年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす		
事業目的	多摩北部都市広域行政圏内の市民の科学への関心の向上を図る。			
対象	多摩北部都市広域行政圏内の市民			
事業内容	(令和元年度)多摩北部都市広域行政圏を構成する小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市で共同設置した多摩六都科学館を運営するため、負担金を支出した。令和元年度の入館者数は、225,867人。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は臨時休館とした。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	90,468	90,479	91,043	91,043	98,384
事業費【千円】	89,741	89,741	90,294	90,294	97,622
人件費【千円】	727	738	749	749	762
正規職員数【人】	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	730,201	732,133	734,878	738,991	737,990
活動単位あたりコスト【千円】	303	305	303	303	366

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の維持・更新に当たっては財政負担の増加が見込まれる。
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・当該施設は、多摩北部都市広域行政圏協議会による広域連携の象徴的施設であり、一部事務組合設立により広域で施設の共同設置を行い、効率的な管理運営体制を確保しているものである。</p> <p>・学校の団体利用の受入れも多く、子どもたちの科学への興味・関心の向上を図る学習の場として、また圏域市民の生涯学習の拠点施設として機能し、コロナ禍以前には入場者数も増加基調にあるなど、目的達成に大いに寄与している。</p> <p>・組合においては、「多摩六都科学館 第2次基本計画」に基づき、各年度に事業評価を実施しており、組合と指定管理者による自己評価(1次評価)、事業評価委員会による外部評価(2次評価)を行い、継続的な業務改善やサービスの向上が図られるよう努めている。</p> <p>・コロナ禍の影響や各市の財政状況を踏まえながら、組合及び構成市において、効率的な管理運営について協議・調整を図っていく中で、サービス内容についても見直しの対象としていく。</p>	

■ 事業見直しシート16

事業名	視聴覚教育事業	担当課	公民館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和59年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	視聴覚機材の適正な活用により、視聴覚教育の振興を図る。		
対象	市内在住・在勤・在学者		
事業内容	(令和元年度)16ミリ発声映写機・プロジェクターなどの34台の視聴覚機材を管理し、660件貸出した。また、16ミリフィルム・ビデオテープ・スライドフィルム・BD・DVD574本の視聴覚ライブラリーを管理し、6件貸出した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	3,880	3,860	3,952	3,983	4,014
事業費【千円】	247	3,692	206	239	206
人件費【千円】	3,633	3,692	3,746	3,744	3,808
正規職員数【人】	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	40	8	8	5	6

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・本事業は、公民館各館が実施している映画会の開催事業に付随するものであり、これに使用する各種の視聴覚機材及び視聴覚資料(ライブラリー)の保存・管理・貸出を行うものである。</p> <p>・映画会は、例年では、全館合わせて参加者数延べ約4,500人を数えていたが、近年はコロナ禍の影響を大きく受けている。</p> <p>・映像作品の鑑賞を通して、社会問題を考えるきっかけとなり、また、子どもの情操教育等にも寄与するものとして実施している。</p> <p>・一方で、事業が開始された当時とは社会的背景も異なり、行政が映画会を開催することも含めて、事業のあり方を検討する。</p>	

■ 事業見直しシート17

事業名	中央図書館運営管理事業	担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和60年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。		
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者		
事業内容	(令和元年度)平日は10時から19時まで、土・日曜日、祝・休日は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は231,661人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	162,294	163,187	172,916	172,690	172,750
事業費【千円】	96,938	96,038	99,494	99,318	98,123
人件費【千円】	65,356	67,150	73,422	73,373	74,627
正規職員数【人】	8.70	8.80	9.80	9.80	9.80
再任用数【人】	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	155,001	161,252	162,649	162,297	158,987
活動単位あたりコスト【千円】	556	563	594	602	649

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	居場所としてのニーズなど、本来の事業目的とは異なる利用もみられる。
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の維持、更新に費用を要する。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>(図書館運営管理事業全体について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立図書館は、資料の収集・整理・保存・提供など図書館法に則った社会教育施設としての役割がある。学校との協力体制の構築や公文書館機能の付加などがあり、その役割も大きくなっている。 ・民間の力の活用にあたっては、資料収集や運営における中立性の確保や、元来収益性のない図書館事業の性質上の課題などがある。 ・ICタグ導入などICT化の推進や、利用時間帯の実態に応じたサービス提供など、人件費削減に向けた検討の余地はある。 ・また、長いスパンで地区図書館を整理統合し、施設管理費や人件費を抑えることで、図書館の本質である資料費を確保していくことも重要となる。 	

■ 事業見直しシート18

事業名	視聴覚事業	担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和50年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	視聴覚資料を提供し、市民の教養の向上及びレクリエーション活動を促進する。		
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者		
事業内容	(令和元年度)CD、DVDを購入し、所蔵する視聴覚資料の貸出や視聴サービスを行った。令和元年度は視聴覚資料数18,712点に対し、貸出数は11,783点、館内視聴回数は1,515回であった。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	2,133	2,168	2,042	1,736	1,959
事業費【千円】	680	691	544	238	436
人件費【千円】	1,453	1,477	1,498	1,497	1,523
正規職員数【人】	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	155,001	161,252	162,649	162,297	158,987
活動単位あたりコスト【千円】	19	20	23	64	27

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・図書館法では、図書館は視聴覚資料を収集し、利用に供することと規定されており、公共図書館は、様々な資料を提供することで、利用者の調査研究、学習活動、教養の向上の促進を図る役割がある。</p> <p>・また、障がい者・高齢者の福祉推進を目的とした資料の収集にも努めている。</p> <p>・こうした観点から、民間事業者による娯楽的な要素を大きく含んだサービス提供とは異なる。引き続き、図書館資料としてふさわしいものを吟味しつつ、収集していく。</p>	

■ 事業見直しシート19

事業名	レファレンス機能の充実事業	担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	平成19年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	調査研究に必要な情報を提供し、市民の自発的な調査研究活動を促進する。		
対象	レファレンス業務に係るインターネット、商用データベース		
事業内容	(令和元年度)中央図書館及び仲町図書館にインターネットと商用データベースを利用できるパソコンを、地区図書館にはインターネットを利用できるパソコンを設置し、市民の自発的な調査研究活動を促進した。令和元年度の利用件数は3,676件であった。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	6,394	6,608	4,848	4,458	5,061
事業費【千円】	3,866	3,304	3,350	2,961	3,538
人件費【千円】	2,528	3,305	1,498	1,497	1,523
正規職員数【人】	0.20	0.30	0.20	0.20	0.20
再任用数【人】	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00
対象数(台)	13	13	13	13	13
活動単位あたりコスト【千円】	22	23	17	16	19

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・インターネットを利用できるパソコンの設置は、自身の端末を所持していない方のために必要となるサービスであり、各館において一定の利用がある。スマートフォンしか持たない人がPCで調べものをするなどの利用もあるとみている。</p> <p>・新聞記事等の商用データベースとあわせて、図書館事業の目的のひとつである調査研究の進展を実効性あるものとするための寄与は大きいと捉えている。</p> <p>・今後とも、利用者のニーズを注視しつつ、Wi-Fi等の環境整備とのバランスを含めた検証を継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート20

事業名	花小金井図書館運営管理事業		担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)		開始年度	昭和54年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつくり	全世代が元気にはつらつと過ごす		
事業目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。			
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者			
事業内容	(令和元年度)火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は167,195人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	50,742	51,029	51,389	49,349	50,155
事業費【千円】	12,335	12,019	11,879	17,155	17,411
人件費【千円】	38,408	39,011	39,510	32,194	32,745
正規職員数【人】	4.30	4.30	4.30	4.30	4.30
再任用数【人】	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00
対象数(人)	155,001	161,252	162,649	162,297	158,987
活動単位あたりコスト【千円】	174	176	177	172	189

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	居場所としてのニーズなど、本来の事業目的とは異なる利用もみられる。
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の維持、更新に費用を要する。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
・中央図書館運営管理事業参照。	

■ 事業見直しシート21

事業名	小川西町図書館運営管理事業		担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)		開始年度	昭和55年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつくり	全世代が元気にはつらつと過ごす		
事業目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。			
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者			
事業内容	(令和元年度)火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は80,396人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	38,641	36,909	37,256	39,211	37,830
事業費【千円】	11,432	14,021	14,031	16,002	14,224
人件費【千円】	27,210	22,887	23,225	23,210	23,607
正規職員数【人】	3.40	3.10	3.10	3.10	3.10
再任用数【人】	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	155,001	161,252	162,649	162,297	158,987
活動単位あたりコスト【千円】	132	127	128	137	142

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	居場所としてのニーズなど、本来の事業目的とは異なる利用もみられる。
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の維持、更新に費用を要する。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
・小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画に沿って、機能を移転する。	

■ 事業見直しシート22

事業名	喜平図書館運営管理事業	担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和56年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。		
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者		
事業内容	(令和元年度)火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は107,760人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	61,419	64,150	62,214	62,514	62,919
事業費【千円】	26,184	28,343	25,878	26,202	25,986
人件費【千円】	35,235	35,808	36,336	36,312	36,933
正規職員数【人】	4.85	4.85	4.85	4.85	4.85
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	155,001	161,252	162,649	162,297	158,987
活動単位あたりコスト【千円】	210	221	214	218	237

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	居場所としてのニーズなど、本来の事業目的とは異なる利用もみられる。
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の維持、更新に費用を要する。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
・中央図書館運営管理事業参照。	

■ 事業見直しシート23

事業名	津田図書館運営管理事業	担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和62年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。		
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者		
事業内容	(令和元年度)火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は77,458人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	40,871	41,521	41,619	41,664	41,825
事業費【千円】	11,123	11,298	13,899	13,962	13,650
人件費【千円】	29,748	30,223	27,720	27,702	28,176
正規職員数【人】	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70
再任用数【人】	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	155,001	161,252	162,649	162,297	158,987
活動単位あたりコスト【千円】	140	143	143	145	157

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	居場所としてのニーズなど、本来の事業目的とは異なる利用もみられる。
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の維持、更新に費用を要する。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
・中央図書館運営管理事業参照。	

■ 事業見直しシート24

事業名	大沼図書館運営管理事業		担当課	図書館
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)		開始年度	平成12年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす		
事業目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。			
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者			
事業内容	(令和元年度)火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は62,711人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	39,152	40,134	40,414	39,544	40,489
事業費【千円】	13,725	14,294	14,192	13,340	13,837
人件費【千円】	25,428	25,841	26,222	26,205	26,653
正規職員数【人】	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	155,001	161,252	162,649	162,297	158,987
活動単位あたりコスト【千円】	134	138	139	138	152

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	居場所としてのニーズなど、本来の事業目的とは異なる利用もみられる。
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設の維持、更新に費用を要する。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
・中央図書館運営管理事業参照。	

■ 事業見直しシート25

事業名	小平ふるさと村管理運営事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	平成5年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	まちの誇りを受け継ぎ、発展させる	
事業目的	小平の郷土文化の理解・継承と地域の活性化		
対象	市民		
事業内容	(令和元年度)指定管理者である小平市文化振興財団に指定管理料を支払った。財団が建物管理料、人件費、事務費、事業費として執行した。入園者数は62,240人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月28日、29日に臨時休園した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	43,105	42,210	40,757	41,965	42,437
事業費【千円】	40,707	39,773	38,284	39,494	39,924
人件費【千円】	2,397	2,436	2,472	2,471	2,513
正規職員数【人】	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	147	144	139	142	145

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	旧神山家住宅母屋の茅葺屋根葺き替え工事の可能性あり。
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・ふるさと村は、小平の郷土風景の面影を残す建物を、文化遺産として復元・修復し公開する施設であり、その歴史を後世に伝えていく役割を担っている。</p> <p>・指定管理者である文化振興財団においては、郷土の歴史的文化の継承や、地域振興に関する事業に継続的に取り組むとともに、手作り品の販売を伴う「手づくり市」など、にぎわいの創出を目的とした事業も行っている。</p> <p>・コロナ禍においては、展示施設の建物内部の見学の休止など、サービス面で大きな影響を受けているが、新しい生活様式を踏まえたうえでの効果的な取り組み方など、継続的に検証していくことが必要である。</p>	

■ 事業見直しシート26

事業名	ふれあいの森林づくり事業		担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)		開始年度	昭和60年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとづくり	まちの誇りを受け継ぎ、発展させる		
事業目的	緑資源の保護・培養及び小平町との友好交流。			
対象	市民と小平町民			
事業内容	(令和元年度)姉妹都市小平町の「ふれあいの森林」の作業路草刈、ふれあいの広場の管理業務を実施した。 ふれあいの森林づくり分収造林契約者数は64人。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,121	1,017	844	837	907
事業費【千円】	903	796	620	612	678
人件費【千円】	218	221	225	225	228
正規職員数【人】	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	191,836	193,189	194,246	196,735	198,012
活動単位あたりコスト【千円】	8	8	6	6	7

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	当事者の意識は薄れているものと考えられる。
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	5	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・本事業は、国の分収造林制度により、姉妹都市である北海道小平町内の国有地で植樹を実施、市と市民の出資で森林をつくり、植樹から70年後(2055年)に伐採して国と出資者が分収するもの。</p> <p>・2年に1回実施する実地検査時は、小平町との交流の機会としてはいるが、関係者はごく少数に限られており、また、出資した市民も代替わりなどにより、意識は希薄化しているものと推察される。</p> <p>・緑資源の保護などの事業目的に少しでも寄与されるよう、周知の方法などの工夫を図りながら、分収の到来時期(2055年)に事業のあり方を見直す。</p>	

■ 事業見直しシート27

事業名	市民文化会館管理運営事業		担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市条例		開始年度	平成5年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	まちの誇りを受け継ぎ、発展させる		
事業目的	地域社会の文化・芸術の振興・発展及び豊かな市民生活を送る。			
対象	市民			
事業内容	(令和元年度)指定管理者である小平市文化振興財団に指定管理料を支払った。財団が建物管理費、人件費、事務費、事業費として執行した。舞台音響設備の改修等を行った。年間利用者数は250,280人だった。 台風の影響により令和元年10月12日に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月28日、29日に臨時休館した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	512,723	545,077	482,657	483,149	503,579
事業費【千円】	509,817	542,124	479,661	480,155	500,533
人件費【千円】	2,906	2,953	2,997	2,995	3,046
正規職員数【人】	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	1,531	1,632	1,445	1,447	1,517

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	5	公設の文化会館や民間ホールと類似する。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	施設のリニューアルによる負担が見込まれる。
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・市民文化会館(ルネこだいら)は、文化活動の拠点として、市内外を問わず多く利用されている。</p> <p>・直近では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者が大きく減っているが、例年26万人近くに利用されており、文化・芸術の振興・発展のため寄与している。</p> <p>・しかしながら、年間約5億円の事業費を要し、施設の修繕に要する経費なども逐次発生する。市外にも類似のサービスの提供を受けられる施設が存在するなか、将来にわたり高額のコストを投じ続けることが適当か、検証の余地がある。</p> <p>・より、経営的視点に立ち、文化振興財団の自主事業を含め事業の収益性を上げるための工夫に取り組み、効率化を図りながら、将来の施設更新等に際しては、公設の施設として継続することの是非を含めて検討が必要である。</p>	

■ 事業見直しシート28

事業名	研究団体育成事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	昭和53年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	まちの誇りを受け継ぎ、発展させる	
事業目的	市内にある文化財の調査・研究及び保存活動を継続的に行う。		
対象	小平郷土研究会及び小平市鈴木ばやし保存会		
事業内容	(令和元年度)小平郷土研究会及び小平市鈴木ばやし保存会に補助金を交付した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,195	1,211	1,219	877	900
事業費【千円】	178	178	170	101	115
人件費【千円】	1,017	1,034	1,049	776	785
正規職員数【人】	0.14	0.14	0.14	0.07	0.07
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.07	0.07
対象数(団体)	2	2	2	2	2
活動単位あたりコスト【千円】	597	606	609	438	450

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	1	小平市独自の文化財の保存、継承に役立っている。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・小平郷土研究会は、貴重な市内文化財の調査研究団体としての役割を担っている。映像制作事業なども行っており、その活動成果は市民に還元されている。</p> <p>・小平鈴木ばやし研究会は、市の無形文化財に指定されている伝統芸能の継承に向け、後継者育成活動などを行っており、各種催しの場を通じて市民への普及も図っている。</p> <p>・それぞれ主体的に活動に取り組み、市の文化財の保存、継承に大きく寄与されている。引き続き、各団体の活動を支援していく。</p>	

■ 事業見直しシート29

事業名	鈴木遺跡資料館維持管理事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	昭和56年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	まちの誇りを受け継ぎ、発展させる	
事業目的	鈴木遺跡の発掘品等を展示している鈴木遺跡資料館の維持管理を行う。		
対象	鈴木遺跡資料館		
事業内容	(令和元年度)施設の維持管理を行った。 開館日:水曜日・土曜日・日曜日・休祝日(年未年始を除く)15日間開館した(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月4日から休館)。入館無料。 展示室を活用し、小平の遺跡をあるく・文化財特別展等の事業を実施した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	5,366	5,471	6,252	4,716	5,269
事業費【千円】	2,024	2,075	2,805	2,168	2,690
人件費【千円】	3,342	3,396	3,446	2,549	2,579
正規職員数【人】	0.46	0.46	0.46	0.23	0.23
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.23	0.23
対象数(館)	1	1	1	1	1
活動単位あたりコスト【千円】	33	33	38	28	34

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	都内及び全国でも旧石器時代屈指の内容を有する遺跡として、国史跡に指定された。
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	9	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・本資料館において発掘品等を展示している鈴木遺跡は、令和3年3月にその範囲の一部が国史跡に指定されたことから、資料館の重要性はいっそう増してきている。</p> <p>・現在、鈴木遺跡の保存活用計画の策定作業を進めており、そのなかで、資料館の位置づけも整理する予定であるが、資料館敷地も国史跡に指定されたため、現状構造のまま使用していくことが想定される。</p> <p>・来館者の増加も見越して、運営体制や財源の確保について検討しつつ、事業を継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート30

事業名	国際交流事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	平成2年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	お互いに尊重し、活躍できる社会の実現	
事業目的	地域における外国人と市民の交流機会を増やす。		
対象	市民		
事業内容	(令和元年度)小平市国際交流協会へ管理運営費の一部及び事業費の一部を補助した。 小平市国際交流協会主催事業の参加者は9,437人		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	14,848	15,110	15,252	15,006	15,063
事業費【千円】	13,613	13,855	13,978	13,733	13,768
人件費【千円】	1,235	1,255	1,274	1,273	1,295
正規職員数【人】	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	594	581	587	577	603

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	5	民間の語学教室、公民館や市民活動団体主催の単発の講演会等が考えられる。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・国際交流協会においては、国際理解・国際親善の普及事業、地域における友好交流事業、地域や日本・外国文化の紹介事業などを行っている。在住外国人が増加し、多文化共生の重要性が増していくなか、本事業の寄与も大きい。</p> <p>・事業のなかでは語学教室も実施しているが、語学力向上だけでなく、地域の参加者同士の交流や、協会の活動周知、卒業後のボランティアスタッフとしての活動へつなげる点にも重点を置いている点で、民間のものとは趣旨を異にする。</p> <p>・一方で、外国人の新たな在留資格の創設等を盛り込んだ改正入管法が施行されるなど、就労の場における外国人材の受け入れや、在留外国人を含めた「生活者としての外国人」をとりまく状況は、大きな転機を迎えている。</p> <p>・こうした背景のもと、言語や習慣、文化の総理解を促進するため、大学や企業等と連携した展開を検討するなかで、国際交流協会への補助のあり方を検討する。</p>	

■ 事業見直しシート31

事業名	男女共同参画センター事業		担当課	市民協働・男女参画推進課
根拠規定(要綱等)	市条例		開始年度	平成16年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	お互いに尊重し、活躍できる社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会実現のための情報収集・交流の場として運営し、市民活動のネットワーク化を図る。			
対象	市民			
事業内容	(令和元年度)登録団体、個人利用者の自主的な活動の支援を行うとともに、登録団体懇談会を3回開催し、男女共同参画センターでの共催講座等を行うなど、適正な運営と男女共同参画センターの利用促進に努めた。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、男女共同参画センターを3月2日から閉館した。) 利用者数:1,698人 登録団体数:15団体			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	950	3,887	3,814	3,809	3,824
事業費【千円】	223	2,411	2,315	2,312	2,301
人件費【千円】	727	1,477	1,498	1,497	1,523
正規職員数【人】	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	3	13	13	13	14

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時間と人数を制限し開館している。
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会を目指す活動拠点として、施設の提供、情報発信等、登録団体の支援を行う。今後もその役割の重要性は継続するものと思われる。 ・また、男女共同参画週間講演会、人権(LGBT)講座など、参画センター登録団体との各種共催事業を実施し、団体の力をいかにした取組を進めるとともに、団体相互の交流を促してきた。 ・将来的には、小川駅西口市街地再開発事業に伴い取得する公共床への移転が見込まれる。 ・引き続き、センター機能の充実にに向けた検討を行いながら、事業を進めていく。 	

■ 事業見直しシート32

事業名	女性相談事業	担当課	市民協働・男女参画推進課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	平成14年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	お互いに尊重し、活躍できる社会の実現	
事業目的	女性が抱える様々な悩みに対し傾聴相談を行い、問題解決を図る。		
対象	女性市民		
事業内容	(令和元年度)「女性相談室」において、女性の生き方、家族、仕事、配偶者等からの暴力などの相談を、専門の相談員が行った(電話・面接)。 相談件数 1,125件		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	6,149	6,575	6,540	6,779	8,433
事業費【千円】	5,059	5,099	5,042	5,282	6,910
人件費【千円】	1,090	1,477	1,498	1,497	1,523
正規職員数【人】	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	80,915	81,643	82,358	83,584	84,253
活動単位あたりコスト【千円】	21	22	22	23	29

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	9	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・コロナ禍において、非正規労働者の失業や女性の自殺率・DV件数の増加など、特に女性への影響が大きく出ており、女性相談の必要性が増している。</p> <p>・令和3年度は、コロナ禍でお困りの方向けの生理用品の配布を通じ、女性相談を含む各種相談窓口の周知を図っている。</p> <p>・また、必要に応じて、福祉事務所、子育て関係施設といった市内の関係部署につなげることができ、相談者のさまざまな悩みごとに対する支援のため、大きく寄与している。</p> <p>・引き続き、いっそこの周知等の工夫を凝らしながら、事業を進めていく。</p>	

■ 事業見直しシート33

事業名	戦没者追悼式事業	担当課	生活支援課
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和27年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう	
事業目的	戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念する。		
対象	戦没者の遺族及び市民		
事業内容	(令和元年度)令和元年8月3日(土)中央公民館ホールで戦没者追悼式を開催した。遺族等254人に開催のご案内を送付したほか、市報等により広く市民に参列を呼び掛け、約90人の参加があった。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	860	843	834	813	856
事業費【千円】	424	400	385	364	399
人件費【千円】	436	443	450	449	457
正規職員数【人】	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	345	307	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	860	843	834	813	856

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	5	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	3	国や東京都レベルでも実施している。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・戦後から期間が経過するなかで、対象は徐々に減少しているが、現在でも一定数の参列がある。</p> <p>・国や東京都の追悼式に参加できない高齢者等が参加する機会となる。</p> <p>・令和3年度は、コロナ禍の影響にかんがみ、参列の人数をしばり、ビデオ録画による代替措置で対応することとした。今後も工夫をしながら、事業を継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート34

事業名	災害救助事業	担当課	生活支援課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	昭和49年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう	
事業目的	見舞金、弔慰金を支給することにより、市民の福祉及び生活の安定に資する。		
対象	火災等の災害により被害を受けた市民またはその遺族		
事業内容	(令和元年度)3件の火災等に対して見舞金を支給した。 全焼・全壊1世帯につき5万円以内 半焼・半壊1世帯につき3万円以内、死亡1人につき5万円以内 等		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	566	575	360	399	435
事業費【千円】	275	280	60	100	130
人件費【千円】	291	295	300	299	305
正規職員数【人】	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	63	82	120	200	145

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	5	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	3	近隣では実施していない市も少数あり。
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	廃止
<p>・火災等による被害に対し、市として見舞いの表明をする機会として行うものであり、民間保険事業とは趣旨の異なる点もあるが、支給金額としては、市民の福祉及び生活の安定に向けた効果は限定的と考えられる。</p> <p>・社会福祉協議会においても、同趣旨の災害援助見舞金(最高1万円)を支給している。</p> <p>・対象者も例年少数で、新規に発生する事案のみであり、その他の各種支援制度が引き続き利用できれば、見直しを行うことの市民への影響も大きくない。</p> <p>・本事業の事務は、年に2、3件であることから、現状は職員の負担も大きくはないが、近年の気候変動の影響により、予期せぬ風水害等が頻発する可能性もある。</p> <p>・見舞いの意を示すためには別の方法も考えられ、見舞金の制度としては廃止することで検討を進める。</p>	

■ 事業見直しシート35

事業名	歯科医療連携推進事業		担当課	健康推進課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	平成14年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう		
事業目的	障がい者や在宅要介護者等が地域に必要な歯科医療サービスの提供が受けられる体制づくりを図る。			
対象	障がい者及び在宅要介護者等			
事業内容	(令和元年度)病気、障がい、介護等によりかかりつけ歯科医を探すことが困難な市民を対象に、東京都小平市歯科医師会と連携し、歯科医院の紹介を行った。令和元年度 かかりつけ歯科医の延べ紹介件数18件。内訳:訪問診療12件、通院6件(障がい者8人、要介護者12人、有病者16人)			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,378	1,381	1,262	1,261	1,275
事業費【千円】	1,088	1,087	1,037	1,037	1,046
人件費【千円】	290	294	225	225	228
正規職員数【人】	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
再任用数【人】	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	77	106	70	115	71

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	5	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	多くの市において同時期に事業を開始している。
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療サービスの提供体制を確保することは、食べるという基本的な行為を支えるものである。 ・申込み件数は一定程度で推移しており、一定の需要は発生し続けている。 ・東京都小平市歯科医師会へ委託することで、歯の状況に応じた適当な処置を行うことが期待できる。市と医師会双方で連携を深め、効果的な周知等に取り組んでいくことが必要である。 ・委託の方法などについては、申込み状況を踏まえた検証を進める。 	

■ 事業見直しシート36

事業名	高齢者生活支援ヘルパー事業	担当課	高齢者支援課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	平成12年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう	
事業目的	日常生活での不便を解消する。		
対象	身体機能が低下し、日常生活に支障のあるひとりぐらしの高齢者、高齢者のみ世帯		
事業内容	(令和元年度)対象者の状況を確認し、年2回除草等の援助を行う単発型のヘルパー派遣の調整を行った。 令和元年度 ヘルパー利用人数延べ192人		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	4,589	3,764	2,569	1,862	1,895
事業費【千円】	2,409	1,549	321	394	414
人件費【千円】	2,180	2,215	2,248	1,468	1,481
正規職員数【人】	0.30	0.30	0.30	0.10	0.10
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20
対象数(人)	34,799	35,220	35,651	44,671	45,226
活動単位あたりコスト【千円】	3	3	8	5	5

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	利用者は増加傾向にある。
④対象者が少数に限定されている	3	単身高齢者等
⑤重複・類似する事業がある	5	民間事業者によりサービス提供できると思われる。
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	高齢者数の増による利用の増が見込まれる。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターに委託し、除草等の作業を実施するもの。ヘルパーの派遣に要する費用の1割を利用者が負担する。 ・除草の際の転倒や熱中症のリスクの軽減が図られる。 ・ヘルパー利用者は増加傾向にある。新規の方からの申込みも比較的多く、絶えず一定のニーズがあるものと思われる。 ・民間事業者の紹介によっても事業の達成は図れるが、対象者を日常生活に支障があるひとり暮らし高齢者等に限定して実施しており、また、利用者が同等の費用負担でサービスを受けることはできない。 ・一方で、人口構成の変化に伴い、高齢社会対策全体の中で、事業予算の安定的・持続的な確保を図る必要がある。 ・市が民有地の管理に係る費用を負担することの公平性もかんがみ、廃止する方向で検討する。 	

■ 事業見直しシート37

事業名	訪問理・美容サービス事業	担当課	高齢者支援課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	平成13年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう	
事業目的	居宅において理・美容サービスを受けられるようにする。		
対象	寝たきり等で外出困難な高齢者		
事業内容	(令和元年度)おおむね2か月に1回の割合で事業者が自宅まで出張し、理・美容サービスを提供した。出張費(定額2,068円)を負担し、理・美容代は利用者自己負担。 令和元年度 利用回数25件		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	323	336	344	326	356
事業費【千円】	32	41	45	26	51
人件費【千円】	291	295	300	299	305
正規職員数【人】	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	42,753	43,447	44,109	44,671	45,226
活動単位あたりコスト【千円】	46	67	69	109	51

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	5	他の方法で理美容が受けられない高齢者に限定している。
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・他の方法がない方への理美容の提供を図るものであり、理美容組合の理解のもとで事業実施している。 ・利用者は大きな変動なく推移しており、一定のニーズがあるものと認識している。 ・デイサービスやショートステイを利用する際には、他の民間サービスもあり、急激な利用者の増は見込んでいない。 ・民間事業者の紹介によっても事業の達成は図れるが、対象者を寝たきり等で外出困難な高齢者に限定して実施しており、また、理美容は日常生活を維持する上で不可欠である。 ・一方で、人口構成の変化に伴い、高齢社会対策全体の中で、事業予算の安定的・持続的な確保を図る必要がある。 ・市が出張費を負担することの公平性もかんがみ、廃止する方向で検討する。 	

■ 事業見直しシート38

事業名	高齢者館運営事業(ほのぼの館)	担当課	高齢者支援課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	平成7年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう	
事業目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。		
対象	概ね60歳以上の市民		
事業内容	(令和元年度)日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。なお、令和2年2月28日から3月31日までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館した。 令和元年度延べ利用人数 23,306人		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	10,009	17,532	9,969	10,581	10,316
事業費【千円】	8,919	15,539	8,995	9,383	9,097
人件費【千円】	1,090	1,993	974	1,198	1,218
正規職員数【人】	0.15	0.27	0.13	0.16	0.16
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	52,842	53,298	53,883	54,692	55,525
活動単位あたりコスト【千円】	34	60	34	36	40

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	地域住民のみの利用になりがちである。
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	人件費や老朽化による修繕料等、指定管理費が増加傾向にある。
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・都営住宅内の施設であり、東京都の使用許可を受けて事業を実施している。</p> <p>・身寄りのないひとり暮らしの高齢者の増加が進むなか、外出する機会や仲間同士の交流の機会は、見守りの観点から必要であり、当該施設はその役割を一定果たしていると考えられる。</p> <p>・一方で、利用者でにぎわっている状況にはなく、固定化傾向もみられる。</p> <p>・小平市シルバー人材センターを指定管理者として、高齢者の居場所としての娯楽の場づくりや、介護予防のための取組などを実施しているが、引き続き工夫をしながら運営する。</p>	

■ 事業見直しシート39

事業名	高齢者館運営事業(さわやか館)	担当課	高齢者支援課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	平成14年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう	
事業目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。		
対象	概ね60歳以上の市民		
事業内容	(令和元年度)日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。なお、令和2年2月28日から3月31日までは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館した。 令和元年度延べ利用人数 22,510人(「子ども広場」の児童の利用含む)		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	12,104	13,215	13,430	12,927	12,950
事業費【千円】	11,014	12,255	12,006	11,279	11,274
人件費【千円】	1,090	960	1,423	1,647	1,675
正規職員数【人】	0.15	0.13	0.19	0.22	0.22
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	52,842	53,298	53,883	54,692	55,525
活動単位あたりコスト【千円】	41	45	46	45	50

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	地域住民のみの利用になりがちである。
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	人件費や老朽化による修繕料等、指定管理費が増加傾向にある。
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・都営住宅内の施設であり、東京都の使用許可を受けて事業を実施している。</p> <p>・身寄りのないひとり暮らしの高齢者の増加が進むなか、外出する機会や仲間同士の交流の機会は、見守りの観点から必要であり、当該施設はその役割を一定果たしていると考えられる。</p> <p>・一方で、近年は利用者も増加しておらず、固定化傾向もみられる。</p> <p>・小平市シルバー人材センターを指定管理者として、高齢者の居場所としての娯楽の場づくりや、介護予防のための取組などを実施しているが、引き続き工夫をしながら運営する。</p>	

■ 事業見直しシート40

事業名	共通入浴券交付事業		担当課	高齢者支援課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	昭和49年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう		
事業目的	入浴の機会を確保する。			
対象	居宅に入浴設備のない高齢者			
事業内容	(令和元年度)居宅の確認、本人の身体状況を確認の上、年72枚を上限に交付した。入浴券は都内全域の銭湯で使用可能である。 令和元年度 配布枚数1,878枚			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,483	1,377	1,590	1,690	1,667
事業費【千円】	756	639	841	942	905
人件費【千円】	727	738	749	749	762
正規職員数【人】	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	42,753	43,447	44,109	44,671	45,226
活動単位あたりコスト【千円】	39	42	53	58	57

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<ul style="list-style-type: none"> ・浴槽のない居宅が減少しているため、利用ニーズは減少している。 ・市内の銭湯は最近、1件のみとなった。ただし、聞取りによれば、以前より市外近隣市の銭湯利用が多い。 ・入浴は生活における基本事項といえ、その確保は重要である。 ・現在、市の老人福祉施設で利用可能な入浴施設がなく、代替策を講じることが難しい。 ・介護保険外サービスの充実を図る方策として、引き続き実施する。 	

■ 事業見直しシート41

事業名	市民まつり事業		担当課	市民協働・男女参画推進課
根拠規定(要綱等)	市要綱等		開始年度	昭和51年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	誰もが安心と生きがいを持つ地域づくり		
事業目的	市民(各種団体等)がそれぞれの立場で参加できるよう、実行委員会の活動を支援する。			
対象	市民			
事業内容	(令和元年度)市民まつり実行委員会が市からの補助金及び協賛金の範囲内で企画運営し、令和元年10月20日(日)午前9時30分～午後4時30分まで、あかしあ通りにて実施し、来場者は約12万人であった。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	12,309	11,255	11,551	11,392	11,303
事業費【千円】	8,676	7,563	7,805	7,648	7,495
人件費【千円】	3,633	3,692	3,746	3,744	3,808
正規職員数【人】	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	2	2	5	2	2

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	9	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・本事業では、まつりを通して出演者と来場者の一体感・連帯感を創出し、また、ふるさととしての認識を醸成することを目指すものである。</p> <p>・産業まつりなど個別分野の催しとは異なり、さまざまな分野の団体が一堂に会することで、普段触れることのない分野に興味・関心をもってもらうねらいもあり、一定の効果有すると考えられる。</p> <p>・実行委員会方式による企画運営については、市民が主体のまつりとしての性質に馴染むものと思われる。</p> <p>・一方で、全庁的な職員の応援態勢による時間外手当の発生なども考慮すると、いっそう民間に力の活用を進めていくべき分野ともいえる。</p> <p>・いっそう小平の特色を打ち出しつつ、参加と協働による効率的な運営に資するよう検討を重ねながら、事業を実施していく。</p>	

■ 事業見直しシート42

事業名	広聴・相談事業	担当課	市民課
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	昭和43年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	誰もが安心と生きがいを持つ地域づくり	
事業目的	市民の考えや要望を把握して市政の参考とする。また、各種の相談により市民が抱える諸問題解決の糸口を見出す。		
対象	市内在住・在勤・在学の方		
事業内容	(令和元年度)法律相談525件、税務相談230件、交通事故相談36件、相続・暮らしの手続相談189件、 登記・成年後見相談130件、住宅・不動産相談46件、年金・労務相談35件、行政相談13件、 人権・身の上相談8件、家庭相談34件、市民相談383件 合計相談件数1,629件		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	14,524	18,158	16,181	16,106	17,272
事業費【千円】	4,326	8,753	7,088	7,122	4,351
人件費【千円】	10,198	9,405	9,092	8,985	12,921
正規職員数【人】	0.20	0.29	0.24	0.24	0.44
再任用数【人】	2.44	2.00	2.00	2.00	2.66
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	60	75	66	66	72

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	5	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	縮小
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の身近な窓口として、市政に対する意見や要望等を把握することが必要となる。また、市民が気軽に相談できる環境を整備する必要がある。 ・無料相談については、市の各部署が市民と接するなかで、困難な課題等に直面した場合に、解決策を探るための手段としても機能している。 ・法律相談は常に満席状態であり、他の相談も含め需要は大きい。 ・一方、相談件数1件あたりの人件費が高くなってきており、人員体制の見直しを進める。 	

■ 事業見直しシート43

事業名	社会を明るくする運動事業	担当課	生活支援課
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)	開始年度	平成4年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	誰もが安心と生きがいを持つ地域づくり	
事業目的	実施委員会の運動に対して支援することにより、犯罪や非行のない明るい社会を築く。		
対象	社会を明るくする運動小平市実施委員		
事業内容	(令和元年度) 駅頭広報宣伝活動(7月1日(月))の実施や、市民まつりのパレード(10月20日(日))に参加し、運動の趣旨の呼びかけや啓発物資の配布などを行った。また、作文集「ひまわり」の作成、配付を行った。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,427	1,524	1,414	1,386	1,407
事業費【千円】	120	195	66	38	36
人件費【千円】	1,308	1,329	1,349	1,348	1,371
正規職員数【人】	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(団体)	20	20	20	20	20
活動単位あたりコスト【千円】	71	76	71	69	70

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	7	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・すべての国民が、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない明るい社会を築こうとする、法務省が主唱する全国的な運動。</p> <p>・北多摩北地区保護司会小平分区など関係20団体で、小平市実施委員会を構成する。</p> <p>・駅頭広報宣伝活動のための事業用消耗品費など、比較的少額の事業費により活動している。関係機関・団体と連携しながら、事業を継続する。</p>	

■ 事業見直しシート44

事業名	消費者教育講座事業		担当課	市民課
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)		開始年度	平成14年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	誰もが安心と生きがいを持つ地域づくり		
事業目的	消費生活に関する知識を習得し、その知識を適切な行動に結び付けられるよう支援する。			
対象	市内在住・在勤・在学の方			
事業内容	(令和元年度)出前講座5回、夏休み親子実験教室1回及び消費生活講座2回を実施し、延べ149人が参加した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,224	1,243	1,267	1,252	1,593
事業費【千円】	62	62	68	54	70
人件費【千円】	1,162	1,181	1,199	1,198	1,523
正規職員数【人】	0.16	0.16	0.16	0.16	0.20
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	
活動単位あたりコスト【千円】	245	113	141	156	199

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	9	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・本事業は、消費者問題の現場である地域において、身近な行政機関たる市が、消費者の安全・安心の確保を目指す、地方消費者行政の取組の一端をなすもので、重要な意義をもつ。</p> <p>・年1回は、東京都との共催事業により講座を実施し、また、条件が合う場合には東京都の消費者行政強化交付金を活用するなど、連携を図りながら事業を行っている。</p> <p>・講座の内容も、地産地消と消費生活を結び付けた調理を伴うものや、終活をテーマに取り上げるなど、工夫を凝らしながら実施しており、今後もより多くの参加を得られるよう検討しながら、事業を継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート45

事業名	消費生活展事業		担当課	市民課
根拠規定(要綱等)	市要綱等		開始年度	昭和49年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	誰もが安心と生きがいを持つ地域づくり		
事業目的	消費生活展の開催を支援することで、消費者団体の育成を図るとともに消費生活の向上を図る。			
対象	市民			
事業内容	(令和元年度)消費者団体連絡会(5団体)が市からの補助金を活用し、産業まつりにおいて消費生活展を2日間実施した。会場で行ったアンケートの回答者数1,079人。また、市庁舎1階ロビーにて8日間消費生活パネル展を開催し、消費者啓発の契機とした。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,273	1,296	1,309	1,305	1,632
事業費【千円】	111	115	110	107	109
人件費【千円】	1,162	1,181	1,199	1,198	1,523
正規職員数【人】	0.16	0.16	0.16	0.16	0.20
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	141	144	145	145	181

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	9	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・本事業は、消費者問題の現場である地域において、身近な行政機関たる市が、消費者の安全・安心の確保を目指す、地方消費者行政の取組の一端をなすもので、重要な意義をもつ。</p> <p>・消費者団体連絡会が主体となって、パネル展示やクイズ、体験コーナーなどにより、消費生活について気軽に考えられる機会を設けてきた。</p> <p>・イベントの場におけるPR活動を中心とするため、最近ではコロナ禍の影響を大きく受けているが、今後とも、企画の工夫を行いながら、地道な活動を継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート46

事業名	交通災害共済事業		担当課	市民課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	昭和44年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	誰もが安心と生きがいを持つ地域づくり		
事業目的	交通事故による災害に関し会費から見舞金を支払うことにより、会員の相互扶助を目的とする。			
対象	共済期間の開始日に市に住民登録のある者			
事業内容	(令和元年度)東京都交通災害共済事業は39市町村で構成する東京市町村総合事務組合が運営している。 5,530人(会費4,816千円)が加入し、38人に見舞金として2,840千円を支払った。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,664	1,474	1,504	1,355	1,914
事業費【千円】	356	145	156	7	10
人件費【千円】	1,308	1,329	1,349	1,348	1,904
正規職員数【人】	0.18	0.18	0.18	0.18	0.25
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	3	民間の保険事業と類似する点がある。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・東京都市町村民交通災害共済(ちよこつと共済)は、東京都全市町村の住民が会費を出し合って会員となり、交通事故にあって医師などの治療を受けた場合に、会費から見舞金を受けられる共助の制度である。</p> <p>・加入しやすい会費額であり、加入者も一定水準で推移している。自転車の事故が多いことから、ニーズはあるものと考えられる。</p> <p>・現在は、東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金により、事業費は賄われるようになった。</p> <p>・引き続き、事務組合における動向等を注視しつつ、事業を実施していく。</p>	

■ 事業見直しシート47

事業名	小生物保護事業		担当課	水と緑と公園課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	昭和63年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	水や緑を保全・創出し、環境にやさしい循環共生型の社会を形成する		
事業目的	小生物への関心を高めることで、小生物の保護を推進する。			
対象	市民			
事業内容	(令和元年度)ホタルのタベ事業(当日は荒天のため中止)、小平ほたる会に対する補助、野生小生物の保護(獣医師会に対する謝礼)等を実施した。また、希少猛禽類が生息する環境を保全するため、人工停留施設の管理を行った。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	2,769	2,824	3,906	3,572	3,383
事業費【千円】	589	609	1,134	1,176	1,175
人件費【千円】	2,180	2,215	2,772	2,396	2,208
正規職員数【人】	0.30	0.30	0.37	0.32	0.29
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	0.8	0.7	0.6	1.0	

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	3	人工停留施設の管理はあてはまる。
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・ホタルのタベ事業は、子どもを含め多くの参加者を集めるイベントである。</p> <p>・かつては市がホタルの飼育施設を保持し、多額の経費を投じていたが、平成21年度に廃止した。現在は小平ほたる会の協力により、夜行性でデリケートな小生物であるホタルの飼育を、比較的少額の補助により実施できており、大幅な効率化が図られた。</p> <p>・鳥類人工停留施設は、都市計画道路整備に伴う環境調査の一環として設置されたものを、現在は水と緑と公園課で管理している。</p> <p>・当該人工停留施設には、希少猛禽類の利用が確認されており、生息環境の保全に寄与している。絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に掲げられる地方公共団体の責務にかんがみ、引き続き効果を検証する。</p>	

■ 事業見直しシート48

事業名	グリーンフェスティバル事業	担当課	水と緑と公園課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	平成4年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	水や緑を保全・創出し、環境にやさしい循環共生型の社会を形成する	
事業目的	花やみどりに親しみ、身近な緑化を進める。		
対象	市民		
事業内容	(令和元年度)花やみどりに関係する団体と市が運営委員会を組織し、苗木の無料配布、食物資源堆肥の無料配布、カブトムシの幼虫無料配布、種苗交換会、各種体験(巣箱づくり、クイズ、クラフト、ブーケづくり等)、小平産の農作物及び草花、飲食物の販売、ステージイベント等を実施した。 (令和元年度 グリーンフェスティバル 来場者数 約7,500人)		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	2,402	2,455	2,613	2,395	2,415
事業費【千円】	1,312	1,348	1,490	1,421	1,425
人件費【千円】	1,090	1,107	1,124	973	990
正規職員数【人】	0.15	0.15	0.15	0.13	0.13
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	109	98	97	100	121

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	5	環境フェスティバル
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	統合
<p>・近年、来場者数は増加傾向にあった。コロナ禍の影響により、令和2年度以降は中止としているが、苗木供給を中心に代替実施したグリーンデーにおいても大変な人気がかえる。</p> <p>・従来型のグリーンフェスティバルは、中央公園を広く使った相当規模のイベントであり、職員人件費のほか、他課からの応援職員の時間外勤務なども発生していた。</p> <p>・現在、環境政策課で所管する環境フェスティバルも、令和2年度以降は環境デーとして規模を縮小し代替開催しており、状況も類似している。また、その開催月である秋は、市内の大学での多様な学園祭等において、環境問題等の啓発も行っており、地域住民にも開かれた場となっている。同一部分の事業として、環境に関わる啓発の基調を維持しながら、集約統合しリニューアルを図る。</p>	

■ 事業見直しシート49

事業名	有害鳥獣・衛生害虫等対策事業		担当課	環境政策課
根拠規定(要綱等)	法(義務なし)		開始年度	昭和20年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	水や緑を保全・創出し、環境にやさしい循環共生型の社会を形成する		
事業目的	害虫等の被害から市民を守り、市民生活の安全性の確保及び感染症の拡大の予防を図る。			
対象	市民			
事業内容	(令和元年度)市民からの苦情・相談に対応するため、現場確認などを行った。 スズメバチの巣の駆除、ハクビシン等の捕獲、公立小中学校等の樹木の害虫駆除を行った。 令和元年度ハチの巣相談・駆除件数144件(直営:118件、委託26件)			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	6,705	8,107	7,730	7,561	9,902
事業費【千円】	1,692	1,831	1,362	1,197	3,429
人件費【千円】	5,013	6,276	6,368	6,364	6,473
正規職員数【人】	0.69	0.85	0.85	0.85	0.85
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	188,576	189,955	191,064	193,588	194,941
活動単位あたりコスト【千円】	18	20	24	26	37

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	気候等に左右される。
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>(主な確認事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の範囲としては、スズメバチの巣の駆除を含んでいるが、令和3年度からは公共施設内のみを対象とし、私有地においては民間事業者の紹介や駆除用具の貸出しにより対応するよう、見直しを行っている。 ・ハクビシン等の捕獲に関しては、近年において個体数が増加傾向にあったことから、引き続き、東京都のアライグマ・ハクビシン防除実施計画に協力し、快適な生活環境を確保していく。 	

■ 事業見直しシート50

事業名	あき地管理適正化指導(雑草等除去)事業	担当課	環境政策課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	昭和46年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	水や緑を保全・創出し、環境にやさしい循環共生型の社会を形成する	
事業目的	あき地の所有者に適正管理するよう指導し、害虫の発生、犯罪、火災、ごみの不法投棄等の防止を図る。		
対象	あき地把握件数		
事業内容	(令和元年度)定期パトロールを実施し、管理不良のあき地の所有者に除草の勧告を行った。所有者自らが除草作業ができない場合は、所有者からの依頼に基づき、委託料で除草作業を行った。 令和元年度勧告延べ件数12件		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	2,279	1,725	1,708	1,709	1,381
事業費【千円】	100	100	60	62	86
人件費【千円】	2,180	1,624	1,648	1,647	1,295
正規職員数【人】	0.30	0.22	0.22	0.22	0.17
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(件)	34	30	23	20	17
活動単位あたりコスト【千円】	58	59	66	114	115

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	気候等に左右される。
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	15	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・本事業は、小平市あき地の管理の適正化に関する条例に基づき、あき地における雑草の繁茂状況等を定期的に、または把握した都度確認、処置を行うことで、生活環境を保全し、健康で安全な住民生活を確保するものであり、その必要性は失われていない。</p> <p>・あき地所有者からの依頼に基づき、市が除草を委託する場合は、依頼主から実費を徴収してから行っており、費用負担の公平化は図られている。</p> <p>・パトロール対象地は、宅地化等の動向の影響を受けるものの、大きな変動はみられず、今後の人口減少を考えれば、社会的需要が高まっていく可能性もある。</p> <p>・空き家等に関する管理不全防止の取組とも連携しつつ、引き続き、着実な制度運用を行っていく。</p>	

■ 事業見直しシート51

事業名	環境美化推進事業〔ポスターコンクール〕	担当課	環境政策課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	昭和39年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	水や緑を保全・創出し、環境にやさしい循環共生型の社会を形成する	
事業目的	環境問題への意識を啓発し、環境に配慮した生活の維持を図る。		
対象	市内の小中学生		
事業内容	(令和元年度)市内の小中学生を対象に、環境ポスターコンクールを実施し、入選作品を展示した。また、金賞作品を活用したポスターや啓発物を作成し、美化をはじめ環境問題の意識啓発に役立てた。 令和元年度環境ポスターの応募者数163人		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	283	276	290	289	298
事業費【千円】	138	128	140	140	146
人件費【千円】	145	148	150	150	152
正規職員数【人】	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	13,211	13,292	13,535	15,196	15,371
活動単位あたりコスト【千円】	0.9	1.8	1.2	1.6	1.8

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	5	市内民間事業者等による類似の事業あり。
⑥他市で類似の事業がない	3	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	廃止
<p>・本事業は、環境美化推進事業の一環として昭和39年に開始し、ポスターコンクール展やポケットティッシュをはじめとした啓発物への印刷などで市民への環境美化及び環境意識の向上に一定の役割を果たしてきた。</p> <p>・しかしながら、事業開始から50年以上経過し、環境ポスターの応募者数は年によって増減はあるものの減少傾向がみられる。</p> <p>・一方、環境問題の深刻化を背景に企業のサステナビリティに対する取組(CSR活動)が重要性を増すなか、本事業と類似の取組が財団や市内事業者においても行われていることから、行政が先導して啓発に取り組んでいく役割は終えたと評価できる。</p> <p>・他の環境に係る啓発活動について発展的に取り組むなかで、本事業については廃止する方向で検討を進める。</p>	

■ 事業見直しシート52

事業名	食物資源資源化推進事業		担当課	資源循環課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	平成16年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	水や緑を保全・創出し、環境にやさしい循環共生型の社会を形成する		
事業目的	食物資源(生ごみ)の分別収集及び資源化(堆肥化)等を行い、再利用を推進する。			
対象	家庭から排出される食物資源(生ごみ)			
事業内容	(令和元年度)食物資源(生ごみ)を分別収集し、82トン堆肥化した「食物資源循環事業」のほか、家庭から収集した剪定枝チップの再資源化、小学校や保育園に設置された生ごみ処理機で生成された一次処理物の堆肥化、また、これらの堆肥等を使用して農作物の有効性を検証する「試験ほ場事業」を実施した。その他、食物資源(生ごみ)処理機器購入費補助を行った。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	14,807	16,253	20,421	22,042	19,371
事業費【千円】	11,174	12,561	16,675	18,299	15,564
人件費【千円】	3,633	3,692	3,746	3,744	3,808
正規職員数【人】	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(世帯)	87,987	89,019	90,047	91,646	92,809
活動単位あたりコスト【千円】	251	271	238	211	188

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	参加世帯及び資源化量は増加している。
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	食物資源循環事業への参加世帯数の増加促進のため。
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律上、市の責務である一般廃棄物の処理と表裏一体の関係にあり、一般廃棄物の減量に資する事業として、その意義は大きいと考えられる。</p> <p>・また、令和元年度の家庭ごみ有料化実施により、市民のごみ減量意識は高まっている。今後も、発生抑制とあわせ、一層の資源化推進に向けて重点的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・ただし、委託による事業実施にあたっては、業務内容の精査や事業者選定に係る検証を継続し、さらなる効率化を目指すことが求められる。</p> <p>・特に、生ごみ処理機購入費補助に関しては、現在のところ申請は増加傾向にあり、一定のごみ減量及び経費削減への寄与も見込まれるが、意識付けのための啓発的意味合いが大きく、一定の事業効果が得られた後の事業展開についても検討する。</p>	

■ 事業見直しシート53

事業名	コミュニティバスの運行事業	担当課	公共交通課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	平成15年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	安全安心で快適な、住みやすいまちを形成する	
事業目的	交通利便性の向上により高齢者や子育て中の方等市民の活動を促すため、コミュニティバスの運行を支援する。		
対象	市民(沿線周辺住民)		
事業内容	(令和元年度)小平駅南口～一橋学園駅～中央公民館～津田公民館・図書館を運行。運行事業者と締結した小平市コミュニティバス運行事業に関する協定に基づき、コミュニティバスの運行に係る経費(車両更新費1台含む)の一部を補助した。 乗車人数実績:224,184人		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	19,613	20,364	20,702	22,428	27,575
事業費【千円】	16,344	17,041	17,031	19,059	24,148
人件費【千円】	3,269	3,322	3,371	3,369	3,427
正規職員数【人】	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	42,427	42,340	42,217	41,931	42,076
活動単位あたりコスト【千円】	1	2	2	2	2

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	運行に係る人件費や燃料費などの固定費が年々上昇している状況がある。
②開始当初の目的・意義が失われている	1	少子高齢化の進展により、開始当初よりも意義が高まっている。
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	民間バス事業者とは運行ルート選定時に、競合が起きないように調整している。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	今後も運行に係る人件費等の固定費の上昇及び、コロナ禍による利用者数の減が継続することが見込まれる。
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・コロナ禍や長期の道路工事などの特殊な事情の影響を除けば、利用者数は増加傾向にあることから、生活交通として市民に定着していると評価する。</p> <p>・駅までの外出、買い物や通院のほか、地域活動などにおける移動にも利用されており、事業目的達成に十分寄与している。また、通勤通学、子どもの習い事や勤務中の移動などにも活用されており、目的を超える効果が得られている。</p> <p>・地域との協働によるPR活動や商店街と連携したサンクスクーポン事業により利用者増に取り組んでいる。</p> <p>・一方で、運賃収入については、現在の運賃と乗車定員から増加には限界があるため、今後、市の公共交通のあり方を検討するなかで、運賃の見直しについて検討していく。また、運賃収入以外の収入の確保として、車内広告等の広告収入の確保に取り組んでおり、今後も継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート54

事業名	総合的な交通体系整備支援事業〔都バス梅70路線維持〕	担当課	公共交通課
根拠規定(要綱等)	その他	開始年度	昭和59年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	安全安心で快適な、住みやすいまちを形成する	
事業目的	東西方向のアクセス手段として、都バス梅70系統の路線を維持し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。		
対象	市民(沿線周辺住民)		
事業内容	(令和元年度)東京都と沿線の4市1町で締結した多摩地域における都営バスの公共負担に関する協定に基づき、青梅車庫と花小金井駅の間を運行する都バス梅70系統に係る負担金を支出した。 平成30年度乗車人数実績:261,407人(総数の26.1%=小平市内の走行距離割合)		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	31,352	33,474	33,859	33,858	32,344
事業費【千円】	30,989	33,105	33,484	33,484	31,963
人件費【千円】	363	369	375	374	381
正規職員数【人】	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	44,333	43,722	43,944	44,065	44,325
活動単位あたりコスト【千円】	3	4	4	4	4

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	市内外を東西方向に結び、青梅市まで移動可能な、唯一の路線であり、開始当初の目的・意義は維持されている。
③対象者・事業量が減少している	3	対象者数については、人口増もあり、利用者数は増加傾向にある。しかし、経営の効率化のため、減便が行われており、事業量は減少している。
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	3	小平市内に限定すると、西武バスの並走区間があるが、市内外への行き来を可能とする長距離路線としては東西方向唯一の路線である。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	都営バス最長路線であり、慢性的な赤字状態であるため、今後も負担金が必要となる見込みである。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>・採算が取れていない路線ではあるが、通勤・通学・通院等地域住民の生活に欠かせない足となっており、住民の公共の福祉・サービスを維持するための負担金が必要とされている。</p> <p>・平成26年度までは、青梅車庫から西武柳沢駅までの区間を運行していたが、平成27年度から西東京市が脱退し、花小金井二丁目から柳沢駅までの運行区間が廃止され、青梅車庫から花小金井駅北口に短縮された。</p> <p>・公共負担金は、昭和59年度の関係自治体と東京都との協議に基づき定められており、沿線自治体間での按分は、利用実績(OD調査)と運行距離によって行われている。東京都交通局と自治体間での負担割合や負担金に対する財政支援について、沿線4市1町で連携して調整を行っている。</p> <p>・今後、多摩都市モノレールの延伸(上北台駅～箱根ヶ崎駅)が実現した場合には、当該路線の役割も変わっていく可能性がある。東京都や沿線自治体の動向にも影響を受ける。引き続き情報収集や関係機関との調整に努めながら、事業を行っていく。</p>	

■ 事業見直しシート55

事業名	総合的な交通体系整備支援事業〔コミュニティタクシーの運行〕		担当課	公共交通課
根拠規定(要綱等)	市要綱等		開始年度	平成18年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	安全安心で快適な、住みやすいまちを形成する		
事業目的	地域内の生活交通を確立し、地域経済活性化に寄与するため、コミュニティタクシーの運行を支援する。			
対象	市民(運行地域住民)			
事業内容	(令和元年度)各運行事業者と締結した小平市コミュニティタクシー運行事業に関する協定に基づき、大沼・栄町・鈴木町ルートの運行に係る経費の一部を補助した。また、南西部地域において上水本町・一橋ルート(4月～8月)、鷹の台駅西側ルート第2期(1月～3月)の実証実験運行を実施した。乗車人数実績:大沼ルート26,521人、栄町ルート25,727人、鈴木町ルート22,293人、上水本町・一橋ルート906人、鷹の台駅西側ルート第2期1,117人			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	27,986	28,739	28,206	35,036	33,929
事業費【千円】	17,089	17,665	16,968	23,806	22,507
人件費【千円】	10,898	11,075	11,238	11,231	11,423
正規職員数【人】	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	46,301	46,859	47,348	47,505	47,859
活動単位あたりコスト【千円】	2	2	2	2	2

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	運行に係る人件費や燃料費などの固定費が年々上昇している状況がある。
②開始当初の目的・意義が失われている	1	少子高齢化の進展により、開始当初よりも意義が高まっている。
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	定時定路線であり、ドアツードアで運行する民間タクシーとは、目的や利用者層が異なるため、競合しない。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	今後も運行に係る人件費等の固定費の上昇及び、コロナ禍による利用者数の減が継続することが見込まれる。
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<p>・コロナ禍の影響を除けば、利用者数は増加傾向にあることから、生活交通として市民に定着していると評価する。</p> <p>・地域からは運行の拡充が求められており、地域内の生活交通として確立し、重要性が増していると考え。また、利用目的で、買い物に相当の比重を占めており、商店街等での乗降も多いことから、地域経済の活性化にも寄与していると考え。</p> <p>・地域との協働によるPR活動や商店街と連携したサンクスクーポン事業により利用者増に取り組んでいる。</p> <p>・一方で、運賃収入については、現在の運賃と乗車定員から増加には限界があるため、今後、市の公共交通のあり方を検討するなかで、運賃の見直しについて検討していく。また、運賃収入以外の収入の確保として、車内広告等の広告収入の確保に取り組んでおり、今後も継続していく。</p>	

■ 事業見直しシート56

事業名	小平市技能功労者表彰事業		担当課	産業振興課
根拠規定(要綱等)	市要綱等		開始年度	昭和52年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	地域資源をいかし、活力と交流を生み出す		
事業目的	永年技能職に従事し、市の産業振興に功績を修めた技能者を表彰する事で、産業振興の発展、後進の育成を図る。			
対象	技能功労者			
事業内容	(令和元年度)12名の技能功労者を表彰した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	1,007	1,016	1,364	1,337	584
事業費【千円】	207	204	241	214	203
人件費【千円】	799	812	1,124	1,123	381
正規職員数【人】	0.11	0.11	0.15	0.15	0.05
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(団体)	21	21	21	19	19
活動単位あたりコスト【千円】	84	85	91	122	49

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	5	技能を有する方は減少している。
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	1	
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・長年、技能職に従事し、地域を先導されて市の産業振興に貢献した方の労をねぎらい、功績を表彰するもので、これがひとつの目標となり、市内産業の活性化につながると考えられ、一定の効果をあげている。 ・東京都優秀技能者(東京マイスター)は、都内に勤務する技能者のうち、極めて優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる方々を認定するもので、その業績自体の波及効果を目指す点で、事業の趣旨が異なる。 ・ただし、本事業は従来、会食等を伴うものとして実施されてきたが、新しい生活様式実践の観点からも、内容に検証の余地を残している。 ・社会情勢などを見定めつつ、全庁的な式典等の実施方法として、検討を要する。 	

■ 事業見直しシート57

事業名	学童農園事業	担当課	産業振興課
根拠規定(要綱等)	市要綱等	開始年度	平成14年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	地域資源をいかし、活力と交流を生み出す	
事業目的	農業体験を通して小学校児童の自然や環境への理解を深め、将来にわたって都市農業の継続を目指す。		
対象	小学校		
事業内容	(令和元年度)市内小学校19校が学童農園を実施し、農家の指導のもと農作業を体験した。収穫した農産物を給食に取り入れるなどの食育も行った。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	5,113	5,119	5,125	5,124	5,131
事業費【千円】	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750
人件費【千円】	363	369	375	374	381
正規職員数【人】	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(小学校)	19	19	19	19	19
活動単位あたりコスト【千円】	269	269	270	270	270

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	3	実施している自治体も散見される。
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	事業費単価は社会経済情勢にもよる。
合計点数	13	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	—
<ul style="list-style-type: none"> ・小平において農地は重要な地域資源であり、都市農業の啓発や地域愛を育む取組として捉えている。 ・平成28年度に閣議決定された「都市農業振興基本計画」では、農地は都市に「あるべきもの」と位置付けられ、都市農業の継続に向けた取組は、いっそう重要性を増している。 ・市内小学校全校で授業のカリキュラムに組み入れることで、市内の児童に広く食育の場を提供できており、事業効果は大きいと考えられる。 ・JAとも連携した取組ではあるが、学校教育課程との関係から、市を主体とするのが妥当であり、引き続き継続する。 	

■ 事業見直しシート58

事業名	市民菜園管理運営事業		担当課	市民協働・男女参画推進課
根拠規定(要綱等)	市要綱等		開始年度	昭和50年度
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	地域資源をいかし、活力と交流を生み出す		
事業目的	市民が自らの手で野菜等を作り、生産過程の研究と健全な余暇の利用を図る。			
対象	市民(世帯)			
事業内容	(令和元年度)市内4園 合計768区画(1世帯1区画)の貸出しを行った。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	4,377	5,313	4,705	3,840	4,641
事業費【千円】	2,198	3,098	2,457	1,594	1,595
人件費【千円】	2,180	2,215	2,248	2,246	3,046
正規職員数【人】	0.30	0.30	0.30	0.30	0.40
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(世帯)	87,987	89,019	90,047	91,646	92,809
活動単位あたりコスト【千円】	6	7	6	5	6

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	5	令和3年2月末 仲町菜園閉園
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	5	体験農園と類似する。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	借地を閉園した際は原状回復を伴う。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
<p>(主な確認事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仲間や土とふれあいながら農作物を育てる場を提供することで、健康維持や余暇の充実が図られ、一定の効果はあると考えられる。 ・現在、全菜園の全区画(計627区画)が稼働しており、使用料で事業費をまかなうことはできている。 ・一方で、農家が開設し、農園主の指導により本格的な野菜作りを行う体験農園へシフトしていくほうが、都市農業の振興や啓発面においては効果が大きいと考えられる。 ・また、都市農地の貸借の円滑化に関する法律の制定などにより、JAや民間事業者が貸付を受けて市民農園を開設する可能性も広がっている。 ・土地の有効利用を図るべき要請も加味しながらとはなるが、農地活用の手法が多様化するなかで、適当な施策を見定め、行政のかかわりを最適化していく。 	

■ 事業見直しシート

事業名	敬老記念品贈呈事業		担当課	高齢者支援課
根拠規定(要綱等)	市要綱等		開始年度	昭和33年度
第四次長期総合計画の位置付け	くらしづくり	地域の絆で支えあう		
事業目的	長寿を祝い、記念品を贈呈する。			
対象	88歳、100歳の高齢者			
事業内容	(令和元年度)敬老記念品を88歳(1万円相当)817人、100歳(3万円相当)51人の方に対し、令和元年9月に贈呈した。100歳の希望者(9人)には市長から贈呈するとともに、88歳の代表者(1人)には高齢者福祉大会で贈呈を行った。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	8,910	9,378	10,682	11,265	11,943
事業費【千円】	8,184	7,680	8,884	9,244	9,886
人件費【千円】	727	1,698	1,798	2,021	2,056
正規職員数【人】	0.10	0.23	0.24	0.27	0.27
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(人)	726	691	815	831	868
活動単位あたりコスト【千円】	12	14	13	14	14

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	5	
⑤重複・類似する事業がある	3	社会福祉協議会が実施している90歳表彰と趣旨は類似する。
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	高齢化率が年々上昇している。
合計点数	17	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	縮小
<p>・敬老記念品の贈呈は、敬老の意を表する機会であるとともに、民生委員が直接本人に届けることで安否確認や生活状態を把握することができ、「地域の絆で支えあう」第四次長期総合計画の体系の方針5を推進することにつながる事業である。単なる長寿のお祝いにとどまらず、地域のつながりの大切さを考えるきっかけともなっている。</p> <p>・一方、日本の総人口に占める65歳以上人口の割合は、本事業開始時に近い昭和35年の5.7%から平成27年には26.6%に上昇し、平均寿命は昭和35年が男性65.32歳・女性70.19歳から平成27年は男性80.75歳・女性86.99歳に上昇するなど、長寿に対する社会的認識が変化している。</p> <p>・人口構成の変化に伴い、高齢社会対策全体の中で、事業予算の安定的・持続的な確保を図る必要がある。</p> <p>・毎年度増加傾向である88歳の方を対象とする敬老記念品の贈呈を取りやめる方向で、祝意を示す他の方法とあわせて検討を進める。</p>	

■ 事業見直しシート

事業名	動く市役所事業(5会場)		担当課	市民課
根拠規定(要綱等)	その他		開始年度	昭和49年度
第四次長期総合計画の位置付け	自治体経営方針			
事業目的	地域センターや公民館の5会場を巡回して、市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便を図る。			
対象	市役所や出張所から比較的遠い地域に住む市民			
事業内容	(令和元年度)地域センターや公民館の5会場を巡回して、収納と証明書交付等の市役所全般の窓口業務を実施した。【市民課関連届出件数】51件【市民課関連証明書発行件数】686件(うちマイナンバー関係3件)【他課関連届出件数】637件 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月の巡回を休止した。			

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	13,293	13,553	13,712	6,128	6,195
事業費【千円】	265	324	325	288	313
人件費【千円】	13,029	13,230	13,387	5,840	5,883
正規職員数【人】	1.30	1.30	1.30	0.30	0.30
再任用数【人】	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
対象数(人)	65,254	66,631	67,442	67,966	68,584
活動単位あたりコスト【千円】	30	31	31	14	16

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	3	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	5	千葉県勝浦市(移動市役所)で実施あり。 小金井市では昭和40年代に同様の事業を行っていたようである(移動市役所)。
⑦将来的な財政負担が見込まれる	3	
合計点数	19	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	代替案
<p>・令和元年度は平成30年度までに比べ巡回会場数は減っている(コロナウイルス感染拡大防止のため3月の巡回を中止した)が、対象者(巡回地域の住民数)は増加傾向にある。また、手続件数については近年は減少傾向にあるが一定の利用者数は存在している。これらのことから、事業に対する市民ニーズは一定程度あると考えられる。</p> <p>・総コストの多くは人件費が占めている。これまでも事業を実施するための職員体制の見直しなど、効率的・効果的な事業実施のための見直しは一定程度行っている。</p> <p>・一方、会場別の取扱件数には差がみられる。</p> <p>・令和3年に新たにマイナンバーカードの申請サポートを実施し、一定数の利用がされている。</p> <p>・このため、今後の利用状況を踏まえ会場を他の会場に変更することや、事業に要するコストを変えずに利用件数を増やすことにより、いっそう効果的なサービスを提供できるように見直しを行う。</p> <p>・なお、今後の見直しに関しては、マイナンバーカードの普及状況や、証明書等のコンビニエンスストアでの交付、マイナポータルの対象手続の拡大などの状況を踏まえて対応するものとする。</p>	

■ 事業見直しシート

事業名	萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理事業	担当課	文化スポーツ課
根拠規定(要綱等)	市条例	開始年度	昭和46年度
第四次長期総合計画の位置付け	ひとつづくり	全世代が元気にはつらつと過ごす	
事業目的	利用者が快適かつ安全に利用できるプールを確保し、市民スポーツの振興を図る。		
対象	市内・市外の団体・個人		
事業内容	(令和元年度)萩山公園プール、東部公園プールの維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、プール開設時の受付・監視等を行った。令和元年度の利用人数は、萩山公園プール9,245人、東部公園プール41,627人であった。開催期間は、萩山公園・東部公園プール7月12日～9月1日であった。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	77,662	72,304	58,555	60,391	62,817
事業費【千円】	73,811	68,391	54,584	56,423	58,781
人件費【千円】	3,850	3,913	3,971	3,968	4,036
正規職員数【人】	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数					
活動単位あたりコスト【千円】	835	657	591	642	714

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	3	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	3	
④対象者が少数に限定されている	3	
⑤重複・類似する事業がある	3	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	
合計点数	19	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	統合
<p>・公共のプールとしては、市民総合体育館屋内プール及び萩山・東部公園屋外プールの3箇所を運営している。</p> <p>・令和2年度及び3年度は、コロナ禍の影響により屋外プールは休止とした。</p> <p>・通年の維持管理費に加え、特に萩山公園プールの傷みが激しく、多額のメンテナンス費用が発生することが想定される。</p> <p>・また、気候変動の影響もあり、開設時期である夏季においてもゲリラ豪雨や危険な猛暑などにより、休止せざるを得ない状況も増加している。</p> <p>・こうしたことから、萩山公園プールと東部公園プールをひとつに集約し、再整備する可能性について検討を進める。あわせて、近隣における市立小中学校のプールのあり方の方向性も検討する。</p>	

■ 事業見直しシート

事業名	公園の維持管理事業	担当課	水と緑と公園課
根拠規定(要綱等)	法(義務あり)	開始年度	0
第四次長期総合計画の位置付け	まちづくり	水や緑を保全・創出し、環境にやさしい循環共生型の社会を形成する	
事業目的	公園の適正管理に努める。		
対象	市内の都市計画公園(36公園)及びその他の条例公園(279公園)		
事業内容	(令和元年度)市立全315公園について清掃等の維持管理を行った。なお、令和元年度においては、樹木剪定は135公園、施設等の修繕は118公園で実施した。		

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総コスト【千円】	278,080	280,128	328,976	259,734	259,502
事業費【千円】	259,917	261,670	310,246	241,017	240,465
人件費【千円】	18,163	18,458	18,730	18,718	19,038
正規職員数【人】	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
再任用数【人】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
対象数(公園)	304	307	313	315	315
活動単位あたりコスト【千円】	915	912	1,051	825	824

見直しの視点	点数	備考
①効率性が下がっている	1	
②開始当初の目的・意義が失われている	1	
③対象者・事業量が減少している	1	
④対象者が少数に限定されている	1	
⑤重複・類似する事業がある	1	
⑥他市で類似の事業がない	1	
⑦将来的な財政負担が見込まれる	5	開発に伴う提供公園の増とあわせて、維持管理費の増も見込まれる。
合計点数	11	

※点数は、「あてはまる=5」、「どちらともいえない=3」、「あてはまらない=1」から選択

見直しの方向性	その他
(以下、中央公園駐車場有料化に関して) ・駐車場の利用状況は、平時でもある程度の水準で高止まりしているように思われる。土日で一定規模のイベントがある場合などは、満車となることも多い。 ・コロナ禍においては、体育施設の開館状況に左右されるが、平時の開館時においては、大きく状況は変わっていないものと思われる。 ・駅に近いことから、施設利用者以外の駐車も想定されたが、市職員による実地調査では、目的外利用の実態までは確認することができなかった。 ・経営方針推進プログラムNo.7「使用料・手数料の見直し」の取組の一環として、公共施設の駐車場全般の使用料の見直しの考え方整理を進めるなかで、対象施設のひとつとして検討を継続する。	